

土湯地区水道施設整備事業

提出書類作成要領及び様式集

令和6年7月

福島市水道局

第1章 応募資格審査に関する提出書類

応募資格審査に関する提出書類は、以下の書類をA4判縦長左綴じとし、ファイルの表紙には応募者名（JV名）及び事業名を表記のうえ、正本1部・副本1部及びCD-R1枚を提出すること。

提出書類	様式	部数	留意事項
【様式I】 応募資格審査に関する提出書類			
・ 応募資格審査書類一覧表	様式I-1	正本 1部 副本 1部 CD-R 1部	A4判縦長 左綴じ
・ 参加表明書、応募者の構成企業一覧表	様式I-2		
・ 資格審査申請書	様式I-3		
・ 設計企業の応募資格要件に関する書類	様式I-4		
・ 設計実績（設計企業）	様式I-4-1		
・ 配置予定技術者の資格（設計企業）	様式I-4-2		
・ 代表企業の応募資格要件に関する書類	様式I-5		
・ 管路DB実績（代表企業）	様式I-5-1		
・ 配置予定技術者の資格（代表企業）	様式I-5-2		
・ 建設企業の応募資格要件に関する書類	様式I-6		
・ 完工実績（建設企業）	様式I-6-1		
・ 協力企業のうち地元工事企業の応募資格要件に関する書類	様式I-7		
・ 完工実績（協力企業のうち地元工事企業）	様式I-7-1		
・ プロポーザル応募者構成表及び役割分担表	様式I-8		
・ 委任状（応募者の各構成企業の代表者から代表企業の代表者への委任状）	様式I-9		
・ 上記書類データを全て保存したCD-R	—		
・ プロポーザル応募辞退届	様式II-1	1部	辞退する場合

第2章 提案書類に関する提出書類

2.1 提案書類の提出要領

提案書類に記載すべき事項は、別添の「募集要項」、「要求水準書」を参考とし、2.3 提案書類の作成要領に従い作成すること。

2.2 提案書類の提出

提案書類提出時に必要な書類は以下のとおりである。

提出書類	様式	部数	留意事項
【様式Ⅲ】提案書類審査に関する提出書類		正本 1部 副本 5部 CD-R 1部	・ A4判ファイル綴じする。 ・文字サイズは10.5ポイント以上とする。ただし、図表中及び図面中の文字サイズはこの限りでない。 ・ 副本は提案社名が特定されるような名称、マーク等の記載は行わないこと。
・ 提案書類提出一覧表	様式Ⅲ－1		
・ 提案書類提出表	様式Ⅲ－2		
・ 見積書	様式Ⅲ－3		
・ 見積金額計算書	様式Ⅲ－4		
【様式Ⅳ】技術提案書			
・ 設計企業の実績一覧	様式Ⅳ－1		
・ 代表企業の実績一覧	様式Ⅳ－2		
・ 地元建設企業の実績一覧	様式Ⅳ－3		
・ 配置予定技術者の実績一覧	様式Ⅳ－4		
・ 業務実施方針	様式Ⅳ－5		
・ 業務実施体制	様式Ⅳ－6		
・ 調査・設計計画	様式Ⅳ－7		
・ 施工計画	様式Ⅳ－8		
・ 工期の確実性に関する事項	様式Ⅳ－9		
・ 環境配慮に関する事項	様式Ⅳ－10		
・ 地域貢献に関する事項	様式Ⅳ－11		
・ 要求水準チェックリスト	様式Ⅳ－12		

2.3 提案書類の作成要領

- 1) 提案書類は、各様式の備考に記載している内容により作成すること。制限枚数を超えて記述した提案については、超過部分以降を評価対象から除外する。
- 2) 提案書類に記述する文字サイズは10.5ポイント以上とすること。
- 3) 図及び表は様式枠内に記載すること。
- 4) 提案項目以外の内容を含む提案書類については、該当する部分を評価対象から除外する。
- 5) 該当する様式に、A4判の用紙を縦に使用し、横書きで記載すること。
- 6) A3判の資料を添付する場合は、A4サイズに折り畳んで綴じ込むこと。
- 7) 表紙及びA3判の資料を除き、両面印刷を基本とすること。
- 8) 綴じ方は、A4ファイル左側綴じとすること。
- 9) 副本には、提案者名が特定されるような名称、マーク等の記載は行わないこと。
- 10) 全てのページに通しのページ番号をつけ、表紙の次に目次を添付すること。
- 11) 正本、副本の側面に評価項目毎にインデックスシールを貼り付け、審査委員の審査が容易となるようにすること。

応募資格審査書類一覧表

提出書類の種類	様式	部数	確認欄	
			応募者	本市
【様式Ⅰ 応募資格審査に関する提出書類】				
・ 応募資格審査書類一覧表	様式Ⅰ－１	２部		
・ 参加表明書、応募者の構成企業一覧表	様式Ⅰ－２	２部		
・ 資格審査申請書	様式Ⅰ－３	２部		
・ 設計企業の応募資格要件に関する書類	様式Ⅰ－４	２部		
・ 設計実績（設計企業）	様式Ⅰ－４－１	２部		
・ 配置予定技術者の資格（設計企業）	様式Ⅰ－４－２	２部		
・ 代表企業の応募資格要件に関する書類	様式Ⅰ－５	２部		
・ 管路ＤＢ実績（代表企業）	様式Ⅰ－５－１	２部		
・ 配置予定技術者の資格（代表企業）	様式Ⅰ－５－２	２部		
・ 建設企業の応募資格要件に関する書類	様式Ⅰ－６	２部		
・ 完工実績（建設企業）	様式Ⅰ－６－１	２部		
・ 協力企業のうち地元工事企業の応募資格要件に関する書類	様式Ⅰ－７	２部		
・ 完工実績（協力企業のうち地元工事企業）	様式Ⅰ－７－１	２部		
・ プロポーザル応募者構成表及び役割分担表	様式Ⅰ－８	２部		
・ 委任状（応募者の各構成企業の代表者から代表企業の代表者への委任状）	様式Ⅰ－９	２部		
・ 上記書類データを全て保存した CD-R	－	１部		
・ プロポーザル応募辞退届	様式Ⅱ－１	１部		

注）提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄をチェックしてください。

参 加 表 明 書

福島市水道事業管理者
清野 一浩 様

〔代表企業〕
商号又は名称
所 在 地
代 表 者 名
印

令和6年 月 日付福島市水道局公告第 号で公告のありました土湯地区水道施設整備事業に係る公募型プロポーザルに参加することを表明します。
なお、土湯地区水道施設整備事業の募集要項において、応募要件を全て満たしていることを誓約します。

応募者の構成企業一覧表

1 【代表企業】 業種名：建設企業_____

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

2 【構成企業】 業種名：_____

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

3 【構成企業】 業種名：_____

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

4 【構成企業】 業種名：_____

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

5 【構成企業】 業種名：_____

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

福島市水道事業管理者
清野 一浩 様

資格審査申請書

土湯地区水道施設整備事業に係る募集要項に基づき、応募資格審査に必要な書類を添付し、提出します。

なお、募集要項に定められたプロポーザル応募資格要件を全て満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

福島市水道事業管理者

清野 一浩 様

企業名

印

設計企業の応募資格要件に関する書類

1 設計実績（設計企業）（様式 I - 4 - 1）

添付書類：設計実績に関する契約書の写し

設計実績が測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に登録されている場合は業務カルテの写し

2 配置予定技術者の資格（設計企業）（様式 I - 4 - 2）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

（1）社団法人日本技術士会が交付する「技術士登録等証明書」等の写し

（2）設計企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

3 その他

添付書類：上記のほか、設計企業が募集要項の要件を満たしていることを示す書類

（1）建設コンサルタント登録（上水道及び工業用水道）を受けていることが確認できる書類の写し

（2）福島市業務委託有資格業者名簿の写し

備考

1 本様式は、設計企業が使用すること。

2 本様式の後に添付する資料は、本文、1、2、3の順に整理すること。

設計実績（設計企業）

業務の名称	発注機関	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

備考

- 1 募集要項に示された設計業務に関する代表的な実績を記載すること。

配置予定技術者の資格（設計企業）

（管理技術者）

氏名（フリガナ）	
保有資格の名称	
取 得 年 月 日	
登 録 番 号 等	

（照査技術者）

氏名（フリガナ）	
保有資格の名称	
取 得 年 月 日	
登 録 番 号 等	

備考

- 1 契約履行（業務の実施）にあたっては、本資料記載の者を必ず配置すること。

福島市水道事業管理者

清野 一浩 様

企業名

印

代表企業の応募資格要件に関する書類

1 管路DB実績（代表企業）（様式 I - 5 - 1）

添付書類：完工実績に関する契約書の写し

完工実績が工事实績情報サービス（CORINS）に登録されている場合は、工事カルテ受領証の写し

2 配置予定技術者の資格（代表企業）（様式 I - 5 - 2）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

- （１） 配置予定技術者が有する資格を証明する「合格证」、「登録証」等の写し
- （２） 代表企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

3 その他

添付書類：上記のほか、代表企業が募集要項の要件を満たしていることを示す書類

- （１） 建設業法の規定に基づく「土木一式工事」又は「水道施設工事」に係る「特定建設業」の許可を受けていることを証明する書類の写し
- （２） 福島市工事請負有資格業者名簿の写し

備考

- 1 本様式は、代表企業が使用するものである。
- 2 本様式の後に添付する資料は、本文、1、2、3の順に整理すること。

管路DB実績（代表企業）

工 事 名 称	
施 工 場 所	
発 注 機 関	
契 約 金 額	円
工 期	年 月 から 年 月 まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
発注形態 (JVの場合の出資比率)	単体 ・ J V (%)
CORINS登録番号	

備考

- 1 募集要項に示された管路DB事業に関する代表的な実績を記載すること。
- 2 元請として完成・引渡しが完了した工事の完工実績を記載すること。
- 3 発注形態は該当しない方を二重取消し線で消すこと。

配置予定技術者の資格（代表企業）

（配置予定技術者 1）

担 当 業 務	統括責任者
氏名（フリガナ）	
資 格 種 別	
取 得 年 月 日	
登 録 番 号 等	

（配置予定技術者 2）

担 当 業 務	監理技術者
氏名（フリガナ）	
資 格 種 別	
取 得 年 月 日	
登 録 番 号 等	

（配置予定技術者 3）

担 当 業 務	
氏名（フリガナ）	
資 格 種 別	
取 得 年 月 日	
登 録 番 号 等	

備考

- 1 配置予定技術者を特定できない場合は、複数の者を記載することができる。
- 2 原則として、初回契約時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。
ただし、以降の契約については、募集要項に記載された技術者要件を満たしていることを前提に、契約日の3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者を新たに専任で配置することは可能とする。

令和 年 月 日

福島市水道事業管理者

清野 一浩 様

企業名

印

建設企業の応募資格要件に関する書類

1 完工実績（建設企業）（様式 I - 6 - 1）

添付書類：完工実績に関する契約書の写し

完工実績が工事实績情報サービス（CORINS）に登録されている場合は、工事カルテ受領証の写し

2 その他：建設企業が募集要項の要件を満たしていることを示す書類

（１）建設業法の規定に基づく「土木一式工事」又は「水道施設工事」に係る「特定建設業」の許可を受けていることを証明する書類の写し

（２）福島市工事請負有資格業者名簿の写し

備考

1 本様式は、建設企業が使用するものである。

完工実績（建設企業）

工 事 名 称	
施 工 場 所	
発 注 機 関	
契 約 金 額	円
工 期	年 月 から 年 月 まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
発注形態 (JVの場合の出資比率)	単体 ・ J V (%)
CORINS登録番号	

- 備考
- 1 募集要項に示された水道用ダクトイル鋳鉄管の布設工事に関する代表的な実績を記載すること。
 - 2 元請として完成・引渡し完了した工事の完工実績を記載すること。
 - 3 発注形態は該当しない方を二重取消し線で消すこと。

令和 年 月 日

福島市水道事業管理者

清野 一浩 様

企業名

印

協力企業のうち地元工事企業の応募資格要件に関する書類

1 完工実績（協力企業のうち地元工事企業）（様式 I - 7 - 1）

添付書類：完工実績に関する契約書の写し

完工実績が工事実績情報サービス（CORINS）に登録されている場合は、工事カルテ受領証の写し

2 その他

添付資料：上記のほか、地元工事企業が募集要項の要件を満たしていることを示す書類

（１）建設業法の規定に基づく「水道施設工事」に係る「一般建設業若しくは特定建設業」の許可を受けていることを証明する書類の写し

（２）福島市工事請負有資格業者名簿の写し

備考

- 1 本様式は、地元工事企業が使用するものである。
- 2 本様式の後に添付する資料は、本文、１、２の順に整理すること。
- 3 地元工事企業が協力企業として応募する場合にも使用すること。

完工実績（協力企業のうち地元工事企業）

工 事 名 称	
施 工 場 所	
発 注 機 関	
契 約 金 額	円
工 期	年 月 から 年 月 まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
発注形態 (JVの場合の出資比率)	単体 ・ J V (%)
CORINS登録番号	

- 備考
- 1 募集要項に示された水道用ダクトイル鋳鉄管の布設工事に関する代表的な実績を記載すること。
 - 2 元請として完成・引渡し完了した工事の完工実績を記載すること。
 - 3 発注形態は該当しない方を二重取消し線で消すこと。

プロポーザル応募者構成表及び役割分担表

●構成企業（設計企業）

商号又は名称
所 在 地
担当者 氏 名
電 話
電子メール
<役割>

●代表企業（建設企業）

商号又は名称
所 在 地
担当者 氏 名
電 話
電子メール
<役割>

●構成企業（地元工事企業又は建設企業）

商号又は名称
所 在 地
担当者 氏 名
電 話
電子メール
<役割>

●協力企業 1（地元工事企業）

商号又は名称
所 在 地
担当者 氏 名
電 話
電子メール
<役割>

●協力企業 2（ ）

商号又は名称
所 在 地
担当者 氏 名
電 話
電子メール
<役割>

●協力企業 3（ ）

商号又は名称
所 在 地
担当者 氏 名
電 話
電子メール
<役割>

備考

- 1 役割の欄には、プロポーザル応募者における各企業の役割（本事業における役割）を簡潔に示すこと。
- 2 該当する協力企業がない場合は記載しない。

令和 年 月 日

福島市水道事業管理者
清野 一浩 様

委 任 状

構成企業 (設計企業)	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 印
構成企業 ()	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 印

私は、下記の企業を応募者の代表企業とし、「土湯地区水道施設整備事業」に関し、次の権限を委任します。

受 任 者 代表企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 印
委任事項	1. 応募資格審査に関する書類の提出について 2. プロポーザル応募辞退届の提出について
事 業 名	土湯地区水道施設整備事業

令和 年 月 日

福島市水道事業管理者
清野 一浩 様

プロポーザル応募辞退届

令和6年 月 日付福島市水道局公告第 号で公告のありました土湯地区水道施設整備事業に係る公募型プロポーザルの応募を辞退します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

提案書類提出一覧表

提出書類の種類	様式	部数	確認欄	
			応募者	本市
【様式Ⅲ 提案書類審査に関する提出書類】				
・ 提案書類提出一覧表	様式Ⅲ－１	６部		
・ 提案書類提出書	様式Ⅲ－２	６部		
・ 見積書	様式Ⅲ－３	６部		
・ 見積金額計算書	様式Ⅲ－４	６部		
【様式Ⅳ 技術提案書】				
・ 設計企業の実績一覧	様式Ⅳ－１	６部		
・ 代表企業の実績一覧	様式Ⅳ－２	６部		
・ 地元建設企業の実績一覧	様式Ⅳ－３	６部		
・ 配置予定技術者の実績一覧	様式Ⅳ－４	６部		
・ 業務実施方針	様式Ⅳ－５	６部		
・ 業務実施体制	様式Ⅳ－６	６部		
・ 調査・設計計画	様式Ⅳ－７	６部		
・ 施工計画	様式Ⅳ－８	６部		
・ 工期の確実性に関する事項	様式Ⅳ－９	６部		
・ 環境配慮に関する事項	様式Ⅳ－１０	６部		
・ 地域貢献に関する事項	様式Ⅳ－１１	６部		
・ 要求水準チェックリスト	様式Ⅳ－１２	６部		
・ 上記書類データを全て保存した CD-R	－	１部		

注) ・ 提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄をチェックしてください。
・ 技術提案書（様式Ⅲ、Ⅳ）については、提出部数６部のうち、１部は応募者名、社名入りとし、残り５部は社名等を特定できる表現（ロゴマーク等を含む）を全て削除すること（表紙も含む）。

令和 年 月 日

福島市水道事業管理者
清野 一浩 様

提案書類提出書

令和6年 月 日付福島市水道局公告第 号で公告のありました土湯地区水道施設整備事業に関する提案書類を添付して提出します。

提出書類作成要領に定められた提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

見 積 書

事業名称 土湯地区水道施設整備事業

合計

	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

内訳

委託費

	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

工事費

	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

上記のとおり、募集要項等を承諾の上、見積書（税抜き）を提出します。

福島市水道事業管理者

清野 一浩 様

代表企業

商号又は名称

所在地

代表者名

印

備考 金額は、算用数字で表示し、頭書に¥の記号を付記すること。

見 積 金 額 計 算 書

事業名称 土湯地区水道施設整備事業

- ・各年度の委託費（設計費）と工事費について記入すること。
- ・工事費の欄については、本様式に準じて追加し作成すること。
- ・工区毎の委託費及び工事費の内訳（開削工、水管橋、ポンプ所、配水池）を任意様式で添付すること。

合 計

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	合計
総合計					

委託費（設計費）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	合計
設計費 合計					

工事費

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	合計
工事費 合計					

設計企業の実績一覧

企 業 名		
①ダクティル鋳鉄管の開削工法による設計実績		
実績 1		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
実績 2		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
実績 3		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
②水道施設（ポンプ所または配水池）の設計実績		
実績 1		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
③水管橋の設計実績		
実績 1		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	

備考

- 1 業務名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。
- 2 業務概要には、設計対象の口径、延長、管種、構造、業務の特徴等を簡潔に記載すること。
なお、枠の大きさは変更しないこと。
- 3 設計実績は、平成２４年度以降に完了した業務とし、①については３件以内、②及び③については各１件を記載すること。
- 4 記載した業務の契約書またはテクリスの写しを添付すること。

代表企業の実績一覧

１．完工実績

企 業 名		
①元請として実施したダクトイル鋳鉄管の開削工法による完工実績		
実績１		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
発注形態	単体 ・ 共同企業体（代表）	
実績２		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
発注形態	単体 ・ 共同企業体（代表）	
実績３		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
発注形態	単体 ・ 共同企業体（代表）	
②水道施設（ポンプ所または配水池）の完工実績		
実績１		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
発注形態	単体 ・ 共同企業体（代表）	
③水管橋の完工実績		
実績１		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
発注形態	単体 ・ 共同企業体（代表）	

備考

- 1 工事名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。
- 2 工事概要には、施工対象の口径、延長、管種、構造、工事の特徴等を簡潔に記載すること。
なお、枠の大きさは変更しないこと。
- 3 完工実績は、平成24年度以降に完了した業務とし、①については3件以内、②及び③については各1件を記載すること。
- 4 記載した工事の契約書又はコリンズの写しを添付すること。
- 5 発注形態は該当しない方を二重取消し線で消すこと。

地元建設企業の実績一覧

１．完工実績

企 業 名		
①ダクティル鋳鉄管の開削工法による完工実績		
実績 1		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
発注形態	単体 ・ 共同企業体（代表）	
実績 2		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
発注形態	単体 ・ 共同企業体（代表）	
実績 3		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
発注形態	単体 ・ 共同企業体（代表）	
②水道施設（ポンプ所または配水池）の完工実績		
実績 1		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
発注形態	単体 ・ 共同企業体（代表）	
③水管橋の完工実績		
実績 1		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
発注形態	単体 ・ 共同企業体（代表）	

備考

- 1 工事名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。
- 2 工事概要には、施工対象の口径、延長、管種、構造、工事の特徴等を簡潔に記載すること。
なお、枠の大きさは変更しないこと。
- 3 完工実績は、平成24年度以降に完了した業務とし、①については3件以内、②及び③については各1件を記載すること。
- 4 記載した工事の契約書又はコリンズの写しを添付すること。
- 5 発注形態は該当しない方を二重取消し線で消すこと。

配置予定技術者の実績一覧

1. 設計企業

(1) 管理技術者

企 業 名		
氏 名		
実績 1		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
役 割		
実績 2		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
役 割		
実績 3		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
役 割		

(2) 照査技術者

企 業 名		
氏 名		
実績 1		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円 (税抜)	
役 割		
実績 2		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	

契約金額	¥	円（税抜）	
役 割			
実績 3			
事業名称			事業概要
発注機関			
契約期間	令和 年 月	～令和 年 月	
契約金額	¥	円（税抜）	
役 割			

2. 建設企業（代表企業）

（1）統括責任者

企 業 名			
氏 名			
実績 1			
事業名称			事業概要
発注機関			
契約期間	令和 年 月	～令和 年 月	
契約金額	¥	円（税抜）	
役 割			
実績 2			
事業名称			事業概要
発注機関			
契約期間	令和 年 月	～令和 年 月	
契約金額	¥	円（税抜）	
役 割			
実績 3			
事業名称			事業概要
発注機関			
契約期間	令和 年 月	～令和 年 月	
契約金額	¥	円（税抜）	
役 割			

（2）監理技術者

企 業 名			
氏 名			
実績 1			
事業名称			事業概要
発注機関			
契約期間	令和 年 月	～令和 年 月	

契約金額	¥	円（税抜）	
役 割			
実績 2			
事業名称			事業概要
発注機関			
契約期間	令和 年 月～令和 年 月		
契約金額	¥	円（税抜）	
役 割			
実績 3			
事業名称			事業概要
発注機関			
契約期間	令和 年 月～令和 年 月		
契約金額	¥	円（税抜）	
役 割			

- 備考
- 1 設計企業、建設企業（代表企業）について、様式 I で記載した配置予定技術者の実績を記載すること。
 - 2 事業名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。
 - 3 契約金額には管路の設計・施工に係る範囲の金額を記載すること。
 - 4 事業概要には、事業の内容、特徴等を簡潔に記載すること。なお、枠の大きさは変更しないこと。
 - 5 設計・完工実績は、平成 2 4 年度以降に完了した業務とし、3 件以内を記載すること。
 - 6 記載した事業の契約書又はコリンズの写し若しくはテクリスの写しを添付すること。なお、上表に記載した契約金額と契約書に記載されている金額が異なる場合は、上表に記載した金額が確認できる資料も添付すること。

業務実施方針

本事業における業務実施方針について、以下の点に留意して記載すること。

- ・ 本事業の業務フローについて、図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・ 業務フロー上における業務遂行上、重要と考えられる事項を具体的に示すこと。
- ・ 確実に業務を遂行するための具体的な方策を示すこと。

- 備考
- 1 A4判：2枚以内
 - 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

業務実施体制

本事業における業務実施体制について、以下の点に留意して記載すること。

- ・応募者の構成企業の役割分担、関係性を明確にし、図表等を用いて具体的に示すこと。また、委託を予定する協力企業についても可能な限り記載すること。
- ・本事業の業務実施体制、配置予定技術者、配置人員等について、図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・業務期間中における本市との連絡体制、連絡方法等について、図表等を用いて具体的に示すこと。

- 備考
- 1 A4判：2枚以内
 - 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

調査・設計計画

調査・設計計画について、以下の点に留意して記載すること。

- ・ 本事業で必要となる各調査の調査計画及び調査内容の考え方を図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・ 耐震性、施工性、維持管理性等に配慮した設計計画の考え方を具体的に示すこと。
- ・ 設計図書の照査体制及び照査方法を具体的に示すこと。
- ・ 第三者機関との協議、調整を円滑に進めるための具体的な方法を示すこと。

- 備考
- 1 A 4 判：2 枚以内。なお、図面等が必要な場合は、A 3 判：5 枚以内で添付すること。
 - 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で 20mm 以上の余白を確保すること。

施工計画

施工計画について、以下の点に留意して記載すること。

- ・ 事故に対する安全管理対策、安全管理体制に関する考え方を図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・ 地域の特徴を踏まえた施工計画を計画ルート毎に具体的に示すこと。
- ・ 交通障害、近隣住民、農業者等への影響要因を想定し、その対策を具体的に示すこと。
- ・ 施工品質の管理方法を具体的に示すこと。
- ・ 施工中に事故や災害等の緊急事態が発生した場合の対応方法を具体的に示すこと。

- 備考 1 A４判：３枚以内。なお、図面等が必要な場合は、A３判：１０枚以内で添付すること。
- 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で 20mm 以上の余白を確保すること。

工期の確実性に関する事項

工程計画について、以下の点に留意して記載すること。

- ・ 準備、設計及び工事の各工種を網羅した工程表を作成すること。工程表の作成にあたっては、工区毎の内訳が把握できるように配慮すること。
- ・ 工期の算定根拠を可能な限り示すこと。
- ・ 工程管理の方法を具体的に示すこと。
- ・ 事業進捗が遅れた場合の対応策を具体的に示すこと。

- 備考
- 1 A 4 判：2 枚以内。なお、工程表は A 3 判：2 枚以内とする。
 - 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で 20mm 以上の余白を確保すること。

環境配慮に関する事項

環境対策に関して、以下の点に留意して記載すること。

- ・建設副産物の処分・軽減について、概要・方法・期待される効果等を具体的に記載すること。
- ・その他、提案事項を示すこと。

- 備考
- 1 A４判：２枚以内
 - 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で 20mm 以上の余白を確保すること。

地域貢献に関する事項

地域社会や住民に対する貢献内容を具体的に記載すること。

- 備考
- 1 A４判：２枚以内
 - 2 様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で 20mm 以上の余白を確保すること。

				要求事項	要求水準書 記載場所	様式集/資料集 該当頁		
						該当書類名	頁	
3章 業務仕様	2 一般事項	3.2.1 設計業務						
			(1) 基本事項					
			・ 設計企業は、応募資格審査に関する提出書類に記載した管理技術者、照査技術者及び担当技術者を配置すること。	14				
			(2) 調査					
			・ 計対象範囲において踏査し、地勢、土地利用、排水区界、道路状況、水路状況等現地を十分に把握しなければならない。特に周囲は果樹園があることから収穫期等作業車両等の通行状況等も把握しなければならない	14				
			・ 必要な現地測量、水準測量及び路線測量（中心線測量・縦断測量・横断測量）を行うものとし、成果は本市へ提出すること。	14				
			・ 推進工法計画箇所や水管橋計画箇所等、必要と想定される場所における地質調査を行うものとし、成果は本市へ提出すること。	14				
			・ 必要となる既設管接続箇所、他企業管近接箇所等において、試掘調査を行い、埋設物の状況を確認しなければならない。	14				
			(3) 設計計画					
			・ 計画ルートの照査を行い、ルートを変更する必要性が生じた場合は、変更ルートの検討を行い、本市と協議のうえルートを確定する。	15				
			・ 開削工区間については、設計条件の設定、設計路線の工法比較、構造計画、仮設比較、施工計画等の検討を行う。	15				
		・ 推進工区間については、設計条件の設定、設計路線の工法比較、構造計画、仮設比較、施工計画等の検討を行う。	15					
		・ 水管橋区間については、設計条件の設定、関連法規の順守、構造形式の決定、細部条件の設定、構造計画、仮設比較、施工計画等の検討を行う。	15					
		(4) 各種計算						
		・ 管厚、一体化長、構造計算、仮設計算、補助工法等の計算にあたっては、事業者がその方法を提案するものとし、本市と協議のうえ、計算方針を定める。	15					
		(6) 数量計算						
		・ 配管、土工、舗装、構造物、仮設、補助工法等の材料別に数量を算出する。	16					
		(7) 設計書作成						
		・ 設計書（金入）を作成するとともに、その根拠となる積算資料を作成し、とりまとめる。	16					
		(9) 照査						
		・ 事業者は、関係法令及び基準・仕様等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の品質確保に努めるとともに、設計成果物に誤りがないよう照査を実施し、照査報告書を作成する。	17					
		(10) 照査項目						
		・ 事業者は、設計全般にわたり、照査を実施しなければならない。	17					
		3.2.2 工事業務						
				(1) 工事施工の対象				
				・ 事業者は、自らが設計した内容に基づき、管路等の工事を行うものとする。	19			
				(2) 工事施工の範囲				
				・ 事業者は、工事を自己の責任において施工するものとする。	19			
				・ 工事の施工にあたり、必要となる工事説明会、準備調査（家屋調査等）などの近隣住民との対応・調整については、本市と協議のうえ、行うものとする。	19			
				・ 工事の施工に伴う工事用電力や現場事務所、作業ヤード等の土地使用に伴う費用については事業者の負担とする。事業者は、本市と協議のうえ、工事着手前に工期を明示した施工計画書（工事全体工程表を含む）を作成し、本市に提出するものとする。	19			
				・ 事業者は、本市に対し、現場代理人等を通じて工事の進捗状況を定期的に報告する。	19			
				・ 事業者は、周辺環境に影響を及ぼさないよう配慮し、工事に起因した苦情等は、速やかに対応すること。	19			
				・ 事業者は、発生する残土、廃材等を適切に処分すること。処分先については、本市と調整のうえ、決定すること。	19			
				・ 事業者は、環境に配慮した工法、材料、機種等を積極的に採用し環境負荷低減に寄与する提案を行うこと。	19			
				(9) 安全対策等について				
				・ 保育園及び小・中学校の通学路等になっている路線の工事を施工する際には、事前に関係機関と協議し、安全確保に努めること。	21			
				・ 通行者及び一般車両はもとより、高齢者、障害者等への危険防止や安全性の確保について、十分な対策を講ずること。	21			
				・ 工事材料及び土砂等の搬送計画並びに通行経路の選定その他車両の通行に関する事項について、関係機関と十分協議のうえ、交通安全管理を行うこと。	21			
				(12) 近隣対策				
				・ 事業者は、自己の責任において、近隣住民の生活環境が受ける影響を検討、合理的な範囲の近隣対策を実施すること。	22			
				・ 施工方法、工程計画は近隣及び工事に際し、影響がある関係機関等に対し事前に周知すること。	22			
				(17) 工程管理及び施工管理				
				・ 事業者は、工事の進捗状況を管理・記録・把握するとともに、工事の進捗状況について本市に報告すること。	22			
				・ 事業者は、本市に工事の進捗状況を毎月報告するため、指定された日の会議に出席すること。	22			
4章 本事業に関する要求水準	2 基本的事項に関する要件			4.2.1 一般事項				
			・ 計画送水量は、384m ³ /日とする	25				
			・ 送水方式は、ポンプ圧送方式とする。	25				
			・ 配水方式は、自然流下方式とする。ただし、新設配水池の計画水位がHWL+547.0m（予定）に対し、土湯地区の地盤高が低い土湯温泉町浄化センターで+423.0mとなっており標高差が124.0mとなり配水するためには減圧が必要となる。最大静水頭が75mを越えないために必要な減圧量は、49.0m以上とする。	25				
			・ 通水試験及び洗管は、通水試験及び洗管計画書を作成し実施すること。また、事前に排水先の水路管理者の許可を受けておくと共に、排水先の構造物の損壊を生じない排水量で作業すること。また、損壊を与えた場合は事業者の負担により復旧する。	25				
			・ 事業者は、工事着手前に道路交通法第 77 条第 1 項に規定する道路使用許可を受け、その写し及び許可条件等を本市へ提出するとともに、関係機関（消防、交通機関等）と連絡調整を図らなければならない。	25				
			・ 工事に使用する材料は、日本水道協会規格、日本工業規格、日本下水道協会規格及び日本農林規格等に適合したものをを用いること。	26				
			・ 工事で使用する材料において、日本水道協会規格と同等以上の品質を有する材料を使用する場合は、材料の試験成績書等及び製造工場の認定証明書を提出すること。	26				
			4.2.3 埋設管					
				・ 埋設管（推進工法により布設する内挿管を含む）の管種は、ダクトイル鋳鉄管（DIP）とし、継ぎ手形式は原則 GX 形継ぎ手とする。なお、地下埋設物等が支障になるなどの制約条件等により、合理的な設計ができないと本市が判断した場合は、同等以上の水準の仕様を有する管種に変更できる。	26			
		・ ダクトイル鋳鉄管の継手種別は、「水道施設耐震工法指針・解説」による埋設管に求められる耐震性能を満足するものとする。なお、本施設の重要度は、ランク A 1 とする。		26				
		・ ダクトイル鋳鉄管（直管）の管厚は S 種管とし、内面塗装はエポキシ樹脂粉末塗装とする。		26				
		・ 埋設管の設計にあたっては、関係法令、仕様書、基準等に準拠すること。		26				
		・ 埋設管は、「水道施設の技術的基準を定める省令（厚労省令第 15 号）」を満足する構造とすること。		26				
		・ 埋設管には、ポリエチレンスリーブ被覆を施すこと。		26				
		・ 路面本復旧は、管路施設等（仮復旧含む）施工後十分な養生期間を設けて施工するものとする。ただし、事業期間の最終年度（令和9年度）は、この限りではない。		26				
		4.2.4 水管橋						
			・ 水管橋は、「水道施設耐震工法指針・解説」により求められる耐震性能を満足するものとする。なお、本施設の重要度は、ランク A 1 とする。	27				
			・ 水管橋の設計にあたっては、関係法令、仕様書、基準等に準拠すること。	27				
			・ 水管橋は、「水道施設の技術的基準を定める省令（厚労省令第 15 号）」を満足する構造とすること。	27				
			・ 河川に占用する水管橋は、「河川管理施設等構造令（昭和 51 年政令第 199 号）」に準じた計画とすること。	27				
			・ 伸縮可撓管については「河川法対応形」とし、偏心量は 200 mm 以上を原則とし、設置箇所の地盤等を加味して適切な物を設置しその根拠も提示すること。	27				
		4.2.5 ポンプ所						
			・ ポンプ所の耐震性能は、表 4－1 に示す性能を保有すること	27				
			・ ポンプ井については、適切な吸排気を設けること	27				
		4.2.6 配水池						
			・ 配水池の耐震性能は、表 4－2 に示す性能を保有すること	28				
			・ 配水池については、適切な吸排気を設けること	28				
		3 性能に関する要件	4.3.2 埋設管					
				・ 埋設管（推進工、水管橋箇所を含む）には、充水作業、管洗浄作業、非常時における排水作業等を目的として、適切な位置に管路から分岐する排水管を設けること。排水管の口径は、本管の口径、排水に要する時間、排水先の状況等を考慮して設定すること。また、排水先の形状や構造を損壊しない構造とすること。	28			
			4.3.3 推進工法					
			・ 基本設計で示された推進工法区間に関して、代替の工法がある場合は応募者提案によるものとする。	29				
			・ 推進工法で布設した鞘管内に挿入工にて設置すること。	29				
			・ 挿入する本管もダクトイル鋳鉄管（DIP）とし、継ぎ手形式は原則 GX 形継ぎ手とする。	29				
			・ 導水管と鞘管の間隙には充填材を充填すること。充填材の種類は、施工性、長期安定性、経済性等を考慮して決定すること。	29				
			・ 立坑内配管には、不平均力に抵抗するための防護を設けるとともに、埋設部配管との取り扱いには、必要に応じて沈下対策を講じること。	29				
			・ 立坑は、周辺施設、民地への影響について配慮し、影響を与えない配置、構造等を計画すること。また、必要に応じて（近接の度合いを考慮）変位の計測等の措置を講ずること。	29				